

市民の声に応える議会に

川越市障害者団体連絡協議会は、低所得の身体4級の医療費助成を廃止した市に対して継続を求める請願書を市議会に提出。日本共産党は、本人や家族の医療費負担が増え通院や投薬の抑制・中断が持病の悪化につながり、市の財政は年6億円の中学校給食費無償化を市単独で実施しており、約6千万円の医療費助成は継続可能だとして賛成しました。市民代表である議員の賛否が注目されていましたが、賛成16人、反対19人で不採択に。

今後、市民の願いに応える議会をめざして頑張ります。

《 医療費助成の継続を求める市民請願への態度 》

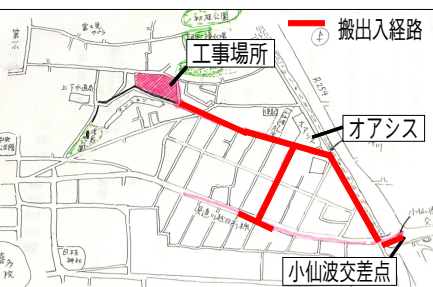
反対× 会派・議員	川越初雁自 由政令会	公明党	川越市民の 会・小林透	無所属 3名	
賛成○ 会派・議員	日本共産党	志政会	川越市民の 会の2名	川越政策フ ォーラム	川越未来 の会

旧市立診療所の解体始まる

閉鎖後約14年を経て、今年8月から解体作業が行われます。7月中に近隣住民への説明会を行い、重機が通る道の一部はアスファルトをはがして鉄板を敷き、再舗装した上で解体工事を始め、来年6月末頃終了予定です。

建物の煙突内や外壁などアスベストの含有箇所を特定し、安全に解体されます。これまで敷地内に駐車していた庁用車は、工事期間中、初雁公園や小仙波庁舎に駐車します。

工事後は、跡地東側の下水道管の改修工事を行い、跡地は当面駐車場とし、その後は公



共施設の状況や地域住民の意見も踏まえ検討するとしています。

「ホルムズ海峡封鎖等の影響を受ける中小企業・小規模事業者への緊急支援策の実施を求める意見書」可決

円安による物価高に加えホルムズ海峡封鎖の影響で中小業者・小規模事業者は原料・資材不足、資金繰りや雇用維持が深刻です。

中東情勢への対応は一事業者の経営努力だけでは打開困難だとして、国の緊急支援実施を求める意見書を提出するよう請願書が、川越地方労働組合連絡協議会、埼玉県商工団体連合会、川越・東松山民主商工会、埼玉土建一般労働組合川越支部から提出され、全会一致で採択されました。意見書は衆参両議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣宛てに提出されました。

なぐわし公園用地を取得

なぐわし公園用地（約1万4000㎡）を8億3699万6680円で土地開発公社から買い戻します。この土地は、新清掃センターと余熱利用施設等を建設するため、平成6年に17.8haを同公社が約87億円で先行取得。清掃センターと公園整備にあわせて取得を進め、今回で買い戻しが完了します。取得部分は主に多目的グラウンドとして整備します。

今年度末にPiKOAのPFI契約が終了しますが、次期事業者の公募が不調となりました。当面、運営管理は指定管理者制度、公園の拡張整備は事業スキームを検討するとしています。

市政こんだん会

8月23日(日) 13:30～15:30

南公民館 講座室1号にて

(ウェスタ川越1階)

どうぞご意見ご要望をお寄せください

日本共産党 かきた有一



生活相談はふれあい事務所（霞ヶ関北3-1-5）メール：mail@kakita.acまで HP：http://kakita.ac

市内農業の発展をめざして

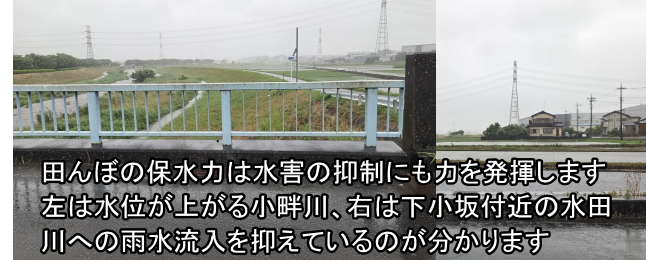
ゴールデンウィーク頃から田植えがはじまります。義父が指揮をとり、私の子どもたちも仕事の休みを交替で利用しながら、田植え機や苗運びなどを手伝います。コメ作りは新規就農が少ないので、田んぼの維持は農家の子息たちに頼る部分が大きいのです。

いのちの根幹を支える農業は、天候や市場の影響を受ける作物の価格補償と、農業者の生活そのものを支える所得補償が必要で、他の国でも広く行われています。民主党政権になった時に進みましたが、自民党政権になって以降は市場任せになり後退してきました。

今年市は機械の修理の補助を始めましたが、農業経営への直接支援は意義のある取り組みと評価しています。市は小規模農家も政策に位置



6月1日に来襲した台風6号の際の小畔川



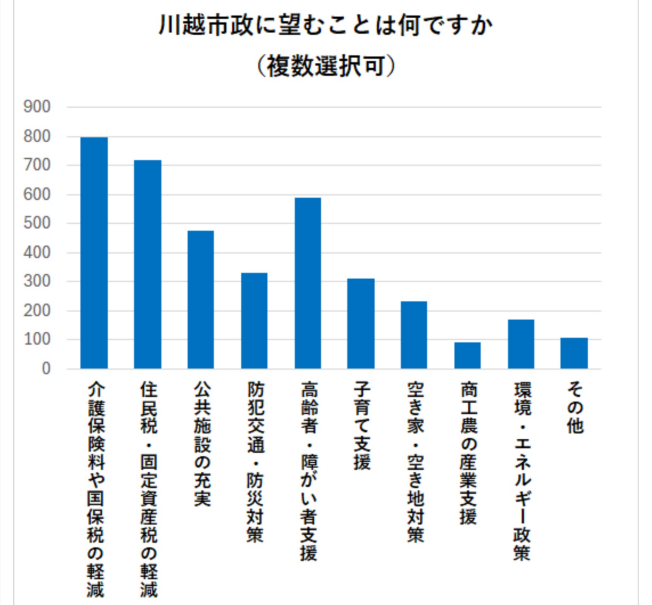
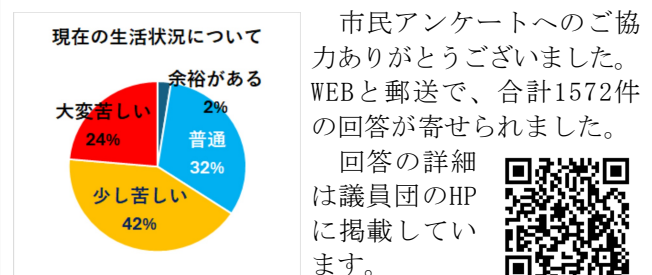
資源化センター北側、精進場橋付近の水田の様子

付けており、この姿勢を守り、発展させることが必要と感じています。

スポットワーク（スキマバイト）

スマホのアプリなどでマッチングしスキマ時間を利用して働くスポットワークが近年広がっています。学費や年金の不足を補う若年者や高齢者の利用が多いのが実態。働く側は労働法制が適用され難く、使う側は社会保障の負担を回避している問題もあり、国の調査もされていません。警鐘を鳴らすとともに、調査や相談への対応を準備するよう求めました。

市民アンケートの結果



高齢者の生活支援事業の拡充を この英子議員の一般質問



市民が制度を知らず申請しなければ活用できない事業も多くあります。市では、「補聴器購入費補助事業」、「訪問理美容サービス事業」、社協では家事援助を行う「かわごえ友愛センター」事業などを実施しています。

補聴器購入費補助について「外国製の補聴器も認めてほしい」など意見が寄せられてい

たことから、機器の要件や補助金の増額の考えについて聞くと福祉部長は、「補聴器として管理医療機器認定を取得した機器であり、メーカーや生産国は特に指定はない。集音器は対象外。現時点では、補助金額を増額する考えはない」と答えました。この議員は訪問理美容の契約方法の改善、地域包括支援センターとの連携強化、高齢者の生活支援や見守り事業拡充の重要性について、市長に見解を求めました。



この議員の一般質問

生活保護制度は命をささえられるか 池浜あけみ議員の一般質問

2013年からの生活保護費引き下げを「違法」と最高裁判所が判断し、制度利用者300万人に約2000億円が追加給付されます。当時の自民党政権が生活保護費1割を削減（年間670億円）したのです。厚生労働省が物価下落率を4.78%と過大に算定し保護費を引き下げた「デフレ調整」は「違法」と判断されました。市内の対象者は制度利用中の3422世帯、廃

止中の3281世帯、合計6703世帯です。生活保護制度は健康で文化的な暮らしを支えているのでしょうか。冬季加算は25年前と比べ微増が目減り、酷暑をしのぐ夏季加算は未だありません。追加給付予算の、4分の3は国の負担です。正規職員3人と会計年度任用職員を新たに4人配置、人件費など全額が国の補助。全対象者へ給付するため周知徹底をと訴えました。



池浜議員の一般質問

6月補正予算（約1億525万円）

◆訪問介護等サービス提供体制の確保支援：（約1400万円）経験年数の少ないヘルパーに同行支援。ヘルパー常勤化への補助金等。

◆高齢者施設への大規模改修の補助：（約5700万円）特別養護老人ホームとグループホーム各1施設の改修と非常用自家発電設備の整備等に補助を行う。◆児童館のティーンズコーディネート事業（500万円）中高生の世代の「居場所づくり」として児童センターこどもの城を拠点に学校・地域団体等とも連携する。

川越市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正

都市計画法第34条第12号に基づく条例で定める区域の規定整備により、産業用地創出のため市街化調整区域の開発許可の基準を見直します。自己用住宅に供する建築物を建築する目的で行う開発行為の要件を、親族の範囲を現在の6親等内から3親等内とします。

日本共産党議員団 市議会報告

発行：川越市議会議員団 TEL224-8811

連絡先：市役所内日本共産党控室



国の補正予算を活用した緊急支援を 川口ともこ議員の一般質問



「資材が調達できない。経営が厳しい」との声が寄せられ、『中東情勢等の影響を受ける市民・事業者への支援を』求めて一般質問しました。医療機関や介護事業所でも、物価高騰やナフサ不足により薬の容器や特殊なビニール手袋の調達に苦労しています。

市は3月の補正予算で33の医療機関、330の介護事業所へ運営継続の支援を行い、市内企業等には、物価高騰対策経営改善支援金（10万円）や中小企業診断士による無料相談、各種融資、中東情勢等の影響による特別相談窓口を市HPで周知しています。

川口議員は、経営が悪化する事業者に固定費補助やゼロゼロ融資の実施、持続化給付金等の支援を国に求めるよう迫り、市長は本市でできる支援策を講じたいと答弁しました。



川口議員の一般質問

農業を長く続けられるように かきた有一議員の一般質問

2025農業センサスでは、全国の農業経営体が83万6千で5年前から22%減少、経営耕地面積は7.3%減少。法人が増え大規模化が進んでいますが、農地の減少は止まっていません。市内の農業産出額は約66億円、耕地面積は3200ha。約6割が田で、遊休農地は30haあります。10年後を見据えた農地の利活用について「誰がどの農地を耕作するか」を示した地域

計画を策定、地域の状況変化に合わせてブラッシュアップしています。

本年度、農業者の後継者不足が進むなか、一人でも多くの農業者が営農を継続できるよう、農業機械修繕に補助をはじめます。かきた議員は、米作を続ける困難さや、田んぼの多面的な役割、国による農業支援の変遷を示し、効果的な支援を求めました。



かきた議員の一般質問



6月議会の経過

6月市議会は2日から24日まで開かれ、市長提出議案14件を可決しました。

「身体障害者手帳4級への医療費助成制度の継続を求める請願書」は日本共産党の川口ともこ議員など2名が賛成討論しましたが、賛成16、反対19で不採択となりました。

「ホルムズ海峡封鎖等の影響を受ける中小企業・小規模企業者への緊急支援策の実施を求める意見書」の提出を求める請願書は全会

一致で採択され、国に意見書を提出しました。

副市長に国土交通省出身の西川洋祐氏を選任する議案が追加提出され、同意しました。また公平委員会委員の選任も同意しました。

日本共産党議員団は請願、人事案を含む市長提出議案全てに賛成しました。

小林透議員の一般質問の発言をきっかけに、小林透議員に対する問責決議、吉敷賢一郎議員に対する問責決議が提案されましたが、日本共産党は決議になじまないと判断し反対。両決議とも否決されました。